

様式第1号

土地開発事業事前協議申出書

年 月 日

養老町長 様

事業者氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

(印)

(電話番号)

養老町宅地等開発行為に関する指導要綱第2章第1第1項の規定により、次のとおり協議します。

土地開発事業名		※整理番号	
開発区域の位置		※受付年月日	
事業の種類別			
工事施行予定者 住所氏名			
工事予定期間		※審査結果	
開発区域の面積	m ²		
事業計画	別紙のとおり		

備考

- 事業計画は、別紙として作成し、次の事項を記載すること。
 - 開発区域の現況
 - 土地利用の計画
 - 事業計画の概要
 - 土地開発事業完成後の施設維持管理計画
- 添付書類は、次のとおりとする。
 - 地元利害関係者の承諾書又は同意書
 - 事業者及び工事施行者の業務経歴表
 - 図面
 - 開発区域位置図(25,000分の1以上)
 - 開発区域現況平面図(2,500分の1以上)
 - 土地の公図の写し
 - 実測図に基づく公共施設の新旧対照図(600分の1以上)
 - 土地利用計画図(1,000分の1以上)
 - 造成計画平面図(1,000分の1以上)
 - 造成計画平面図(600分の1以上)

- ク 道路縦断面図(600分の1以上)
 - ケ 道路横断面図(50分の1以上)
 - コ 排水系統図(25,000分の1以上)
 - サ 排水施設計画平面図(600分の1以上)
 - シ 排水施設縦断面図(600分の1以上)
 - ス 排水施設構造図(50分の1以上)
 - セ 給水施設計画平面図(600分の1以上)
 - ソ 防火水槽構造図(50分の1以上)
 - タ がけの断面図(50分の1以上)
 - チ 擁壁の断面図(50分の1以上)
 - ツ 防災工事計画平面図(1,000分の1以上)
 - テ 防災施設構造図(100分の1以上)
- (4) 開発区域の現況を示す写真(キャビネ判カラー)

事前協議申出書(要綱別紙第1号様式添付書類)

(1) 開発区域の現況

ア 開発区域内の地目別、所有者別の土地面積

区 分	公 簿 面 積				実 測 面 積	
	自己所有地	民間所有地	国及び 地方公 共団体 所有地	計	面 積	割 合
宅 地	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	%
農 地						
山 林						
原 野						
公共・公益施設用地						
そ の 他						
計						100.0

※実測面積が不明の場合は、図面求積による面積を記載すること。

イ 土地に関する権利状況

区 分	面 積	筆 数	権 利 者 数
自 己 所 有 地			
買 収 予 定 面 積			
地上権・賃借権等契約 済面積			
同 上 予 定 面 積			
計			

ウ 開発区域及び周辺の地形等

区 分	説 明							
周辺土地の状況	ア市街地内 イ市街地近辺 ウ農村集落内 エ農村集落近辺 オ農耕地内 カ山林地内 キその他()							
標 高 ・ 勾 配 等	開発区域 内の標 高	最高地	m	開発区域 内の勾 配	おおむね 度の部分の面積が %			
		最低地	m		おおむね 度の部分の面積が %			
		平 均	m		おおむね 度の部分の面積が %			
地 層 ・ 土 質								
樹林地の面積及び樹種	開発区域内の樹林地面積 m ² (開発区域総面積の %)				樹種			
河 川 等	開発区域面積の %は 川を経て 川へ流出 開発区域面積の %は 川を経て 川へ流出 開発区域面積の %は 川を経て 川へ流出							
開発区域の外周部から近辺の集落までの距離	集落(戸数 戸)までの距離				m			
	集落(戸数 戸)までの距離				m			
	集落(戸数 戸)までの距離				m			
市街地までの距離	まで m							
交 通 条 件	養老町役場から、開発区域へ到達するまでの道路経路 道 線 W m・L m (交通機関) 道 線 W m・L m (交通機関) 道路がない区間 L m (現況地目)							
既 存 水 利 権 等	農林水産業用水源として取水しているもの							
	その他の水源()として取水しているもの				川・所在施設			
近辺の公益的施設までの距離	施設名	保育園	こども園	小学校	中学校	高等学校	公民館 集会所	
	距 離	m	m	m	m	m	m	m
開発区域内及び近辺で過去にあった災害								

(2) 土地利用の計画

ア 土地利用面積

区 分	総面積	営業施設用地		公 共 的 施 設 用 地				樹林地	
		宅地		道路	公園・ 緑地・ 広場	集会所			
面 積	m ²								
比 率	% 100.0								

イ 開発区域内における法令等に基づく開発行為の制限等

法 令 等 の 名 称	地 域 名	規 制 の 類	地 番	面 積	土 地 利 用 の 計 画

(3) 事業計画

ア 計画事業費

総 額		千円
内 訳	用 地 買 収 費	
	工 事 費	
	そ の 他 経 費	

イ 施設設置計画の概要

施 設 区 分			計 画 の 概 要						
開 発 区 域 内 施 設	営 業 施 設	(分譲用宅地)	(区画数、総街区面積、1区画平均面積等)						
	道 路	区 分	幅員(m)	延長(m)	面積(m)	最大勾配 (%)	路面仕上	その他	
		幹 線 道 路							
		支 線 道 路							
	駐 車 場	(個所数、総面積等)							
		公 園 ・ 広 場	番号	面 積	敷地勾配	施 設 の 概 要			
	給 水 施 設		施設の概要 別記のとおり						
	排 水 施 設	種 類							
		材 料							
		形 状							
		寸 法							
勾 し 尿 処 理									
放 流 先									
消 防 水 利	種 類								
	規 模 及 び 構 造								
汚 水 処 理 施 設		排出汚水の種類		数量		処理方式			
廃棄物処理施設		廃棄物の種類		数量		処理方式			
開 発 区 域 内 施 設	防 災 施 設		(施設の概要)						
	擁 壁	種 類							
		高 さ							
		長 さ							

	学校、保育所、集会所 その他の公益的施設		(施設の概要)	
	そ の 他 の 施 設		(施設の概要)	
開 発 区 域 外 路	接 続 道 路	新設、改良の別、 接続先		
		幅 員 (W)		
		延 長 (L)		
		勾 配 (%)		
施 設	排 水 流 末 施 設		(施設の概要)	
	そ の 他 の 施 設			

ウ 関連公共・公益施設(国・県・町等が管理する施設)の整備計画

施 設 区 分	施 設 名	施設管理者	事業者が行なう整備計画
給 水 施 設			
排 水 施 設			
社 会 施 設			
環 境 衛 生 施 設			
交 通 施 設			
そ の 他			

エ 自然環境の保全計画

- (ア) 開発区域内及び周辺の地域の自然環境の状況
- (イ) 自然環境保全の方針

オ 公害防止計画

区 分	排出物の種類と量	公害防止施設設置計画	そ の 他 の 対 策
水質の汚濁 対 策			

※ 「区分」欄は、大気汚染対策、土壌汚染対策、騒音対策、地盤沈下対策、悪臭対策、産業廃棄物その他に区分して記載すること。

カ 災害の防止計画

区 分	災 害 防 止 施 設 設 置 計 画	そ の 他 の 対 策
土砂流出防止		

※ 「区分」欄は、土砂崩壊防止、溢水、洪水その他の水災防止、干害防止、火災対策、落石防止、その他に区分して記載すること。

キ 文化財等の保護計画

文化財等の名称	保 護 計 画

ク 給水計画

計 画 給 水 人 口	人	総給 水量	最大	m ³ /日	1 人 当り 給水 量	最大	1/日
			平均	m ³ /日		平均	1/日
水 源 及 び水量	公共水道から 受 水	町上水道から受水			最大受水量	m ³ /日	
		簡易水道から受水			最大受水量	m ³ /日	
	表 流 水 を 取 水	水源 の 名称		最大受水量	m ³ /日		
				最大受水量	m ³ /日		
			計	最大受水量	m ³ /日		
	地下水くみ あげ	か所数	か所	最大受水量	m ³ /日		

浄水の方 法	
--------	--

(4) 土地開発事業完成後の施設維持管理計画

施設名	施設の管理を行なう法人等の名称	土地開発事業者との関係	管理費用の財源調達方法	管理の方 針